



2017年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年1月11日

上場会社名 株式会社コックス 上場取引所 東
 コード番号 9876 URL http://www.cox-online.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉竹 英典
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理担当 (氏名)速水 英樹 (TEL)03(5821)6070(代)
 四半期報告書提出予定日 2017年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2017年2月期第3四半期の連結業績(2016年3月1日~2016年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株式に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年2月期第3四半期	15,708	△2.4	△73	—	54	△54.5	△117	—
2016年2月期第3四半期	16,095	0.7	△7	—	119	36.0	△92	—

(注) 包括利益 2017年2月期第3四半期 △590 百万円(—%) 2016年2月期第3四半期 722 百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2017年2月期第3四半期	△4.	26	—	—
2016年2月期第3四半期	△3.	36	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年2月期第3四半期	18,438	—	11,703	—	63.4	—
2016年2月期	19,507	—	12,294	—	63.0	—

(参考) 自己資本 2017年2月期第3四半期 11,695 百万円 2016年2月期 12,286 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2016年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—
2017年2月期	—	—	—	—	—	—
2017年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2017年2月期の連結業績予想(2016年3月1日~2017年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,000	3.1	300	—	460	—	50	—	1.81	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2017年2月期3Q	27,711,028株	2016年2月期	27,711,028株
2017年2月期3Q	126,440株	2016年2月期	126,338株
2017年2月期3Q	27,584,643株	2016年2月期3Q	27,579,520株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

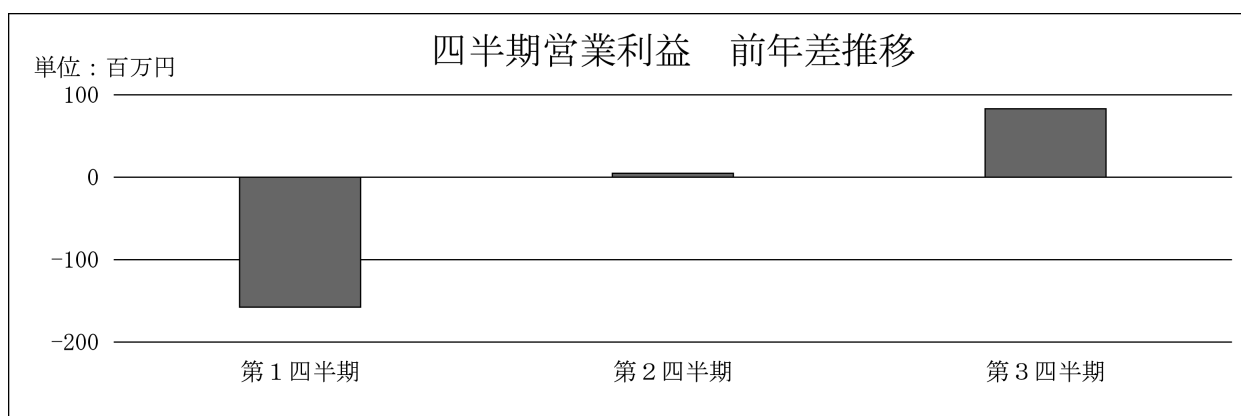
(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高157億8百万円（前年同期比97.6%）、営業損失73百万円（前年同期は営業損失7百万円）、経常利益54百万円（前年同期は経常利益1億19百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億17百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失92百万円）となりました。

営業利益は、第1四半期は減益となりましたが、第2四半期の3ヶ月間に続き、第3四半期の3ヶ月間においても前年から改善が進んでおります。

（連結営業利益前年差）

営業利益	第1四半期 (3～5月度)	第2四半期 (6～8月度)	第3四半期 (9～11月度)
前年改善額 (百万円)	▲159	+4	+87



当期も前期に引き続き、「MD・物流改革による売上総利益率の向上」「業態改革による収益力の向上」「デジタルゼーションの推進」の3つの重点施策に取り組みました。

「MD・物流改革による売上総利益率の向上」については、昨年の冬物商戦から崩れたMDサイクルの正常化を最優先に取り組み、商品のシーズン切り替えを進めました。在庫修正が完了したゴールデンウィーク期間については前年売上高を上回りました。第2四半期連結会計期間は、ゴールデンウィーク期間中に確認できた売れ筋を反映させる品揃えにシフトするとともに、価格設定を見直したことにより、6、7月度2ヶ月連続で既存前年売上を超過しました。

商品在庫については、第2四半期末在庫金額を前年より下回る水準とし、また在庫内容についても夏物在庫を前年から大きく削減しました。

第3四半期においても、シーズン先行させた鮮度ある商品をお値打ち価格で訴求したことにより、10、11月度2ヶ月連続で既存店前年売上を超過しました。また客数については6月度から11月度まで6ヶ月連続で既存店前年比を超過しました。この傾向は、12月度も維持しております。

（既存店前年比推移）

	第1四半期	第2四半期	9月度	10月度	11月度	第3四半期
売上高	94.8%	97.8%	90.5%	104.4%	103.4%	99.8%
客数	96.1%	103.0%	103.3%	112.7%	113.0%	109.7%
客単価	98.7%	95.0%	87.6%	92.7%	91.5%	91.0%

基幹事業「ikka」は、昨年の防寒用アウターに偏ったMDから、今期は中間アウターの構成を上げたMDを進めるとともに、衣料品のシーズン先行を進め、プロパー販売を強化しました。その結果、売上総利益率は、第1四半期は前年より0.2ポイント悪化したものの、第2四半期は0.8ポイント、第3四半期は2.3ポイント改善し、第3四半期累計期間では1.0ポイント改善しました。「3世代ファミリー型店舗」を拡大するなど強化しているキッズも、前年売上を超過し、確実にMD改革の成果が出ております。

また、商品の調達原価改善のために取り組んでいる直接輸入販売商品の仕入れについては、計画どおり進捗してお

ります。

第3四半期末においても在庫金額は前年を下回る水準を維持し、また在庫内容についても初秋、秋物・冬物在庫を前年から大きく削減しており、これが商品の鮮度アップにつながり、客数・売上総利益上昇に貢献しております。それに伴い、在庫回転日数は前年より11月単月で21.5日短縮、3月から11月累計で6.5日短縮するなど在庫効率が改善し、また、売上総利益率も前年から0.3ポイント改善いたしました。

「業態改革による収益力の向上」については、新業態「ikka LOUNGE」、「Lbc with Life」、「VENCE share style」の進化と店舗拡大を進め、またikka「3世代ファミリー型店舗」の拡大を進めております。当期は改装による業態転換に重点を置きました。

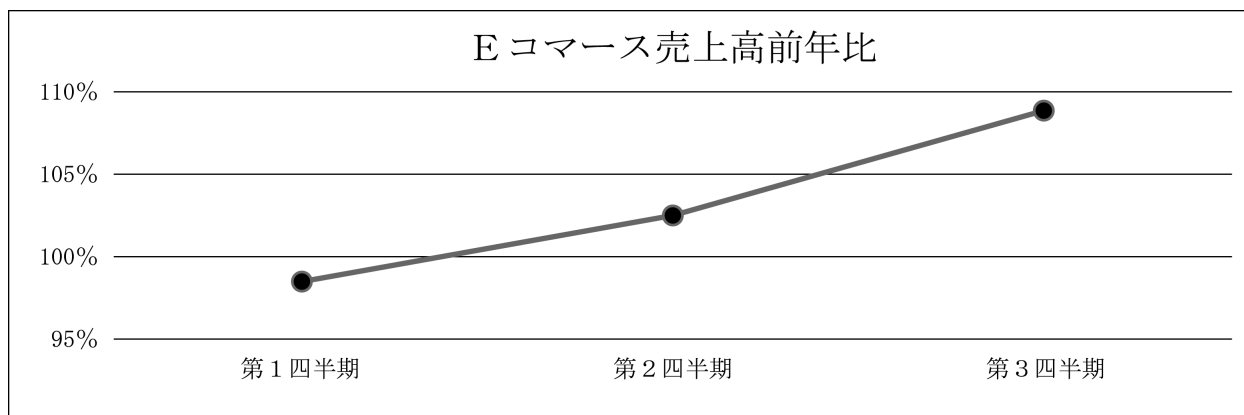
基幹事業「ikka」については、新業態「ikka LOUNGE」のさらなる進化・拡大を進めており、3月にはヨドバシAkiba店を新規オープン、ニッケコルトンプラザ店、イオンモール神戸北店を業態転換しました。「ikka LOUNGE」はオンラインショップ1店舗を含み15店舗まで拡大しており、既存の「ikka」店舗より坪当たり売上高が約1.5倍の高効率で推移し、売上高を拡大しています。さらに3世代ファミリー需要や好調なキッズ市場を取り込むため「3世代ファミリー型店舗」の拡大を進め、3月にイオンモール堺鉄砲町店、4月にイオンモール今治新都市店をオープンしました。さらに9月度に既存店18店舗にもキッズを拡大し、3世代ファミリー化した結果、「ikka」のキッズ売上は、第3四半期累計期間において、前年比122.2%と伸長しております。また、2012年にデビューしたメンズブランド「GRAND PHASE」を、メインターゲットを40代に見直し、カジュアルでありながらビジネスにも通用する「カジビジ」ブランドとして9月にリニューアルしました。今後は、多様なシーンに対応できるコーディネートを提案し、新たな顧客の獲得を進め、新業態「ikka LOUNGE」の更なる進化を進めてまいります。

「LBC」では、顧客ターゲットを「30代女性」から「30代から40代のニューカップル・ニューファミリー」に見直した新業態「Lbc with Life」の拡大を進めております。3月にニッケコルトンプラザ店、京王リトナード永福町店、ぴぽっと仙川店、4月にサントムーン柿田川店を業態転換しました。また8月にエキュート立川店を新規オープンしました。「Lbc with Life」は、オンラインショップ1店舗を含め10店舗となりました。「Lbc with Life」は既存の「LBC」店舗より坪当たり売上高が約1.6倍の高効率で推移しております。

「VENCE EXCHANGE」では、顧客ターゲットを「20代前半のカップル」から「20代から30代のカップル」に見直した新業態「VENCE share style」の拡大を進めております。3月にイオンモール名取店、イオンモール太田店、イオンモール神戸北店を業態転換し、4月にイオンモールむさし村山店を新規オープンしました。さらに10月にららぽーと湘南平塚店をオープンしたことにより、「VENCE share style」はオンラインショップ1店舗を含めて、10店舗に拡大しました。「VENCE share style」は既存の「VENCE EXCHANGE」店舗より坪当たり売上高が約1.2倍の効率で推移しております。

「デジタル化の推進」については、Eコマースの売上拡大、オムニチャネル化の推進などに注力しております。Eコマースでは、雑貨商品の品揃え拡充、限定商品の販売、先行予約販売に取り組むとともに、販売チャネルの拡大を進めました。4月には楽天株式会社が運営するインターネットショッピングモール「楽天市場」に「コックスオンラインショップ楽天市場店」を出店し、当社全ブランドを展開しました。また、4月には「マルイウェブチャネル」に「LBC」と「VENCE EXCHANGE」を出店し、2月に先行出店していた「ikka」と合わせて3ブランド全てが出揃うことになりました。第1四半期は苦戦しましたが、第2四半期以降は、品揃えの見直しや主要他社サイトのタイムセールやクーポンセールなどの販促施策を実施したことにより、売上が徐々に回復し、第3四半期累計期間の売上高は前年比103.5%となりました。

(Eコマース売上高前年比)



下半期の重点施策として店舗と連動した重点販売商品の訴求強化、新商品の先行予約の拡大、EC限定商品の訴求に取り組みました。特に先行予約販売において「ikka」キッズのN2Bウールアウターや「VENCE EXCHANGE」のファークラッチバッグなどがヒットしました。また11月度から2017年度新春福袋の先行予約を開始しました。EC限定の福袋を昨年より増やし、予約状況は好調に推移しております。

オムニチャネル化の推進については、4月にショッピングブログをリニューアルしました。これにより、ショッピングブログから自社サイトの商品ページに連携し、そのまま購入して頂けるようになりました。10月度には自社サイトのリニューアルを行ない、拡大するスマートフォンからの閲覧環境の改善と、コンビニエンスストア決済の導入などを行ない、ユーザビリティの向上に努めております。

今後もショッピングブログやスタッフコーディネート提案を通じたネットと店舗の相互送客等、オムニチャネル化をさらに進めてまいります。

第4四半期も、引き続き「MD・物流改革による売上総利益率の向上」「業態改革による収益力の向上」「デジタル化の推進」の重点施策を継続して実行し、持続的成長に向けた足固めと成長軌道への転換を進め、通期業績予想数値の達成を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億68百万円減少し、184億38百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が3億79百万円増加し、関係会社預け金が6億50百万円、投資有価証券が7億78百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億77百万円減少し、67億35百万円となりました。増減の主な内容は、賞与引当金が1億19百万円増加し、支払手形及び買掛金・電子記録債務が2億77百万円、繰延税金負債が3億6百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億90百万円減少し、117億3百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が4億71百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月期の業績予想については、2016年4月13日の決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行なっております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行なっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,874	617,607
受取手形及び売掛金	95,628	65,956
売上預け金	616,588	995,868
たな卸資産	2,524,121	2,436,444
未収入金	137,581	202,498
関係会社預け金	4,100,000	3,450,000
その他	203,059	196,696
貸倒引当金	△287	△427
流動資産合計	8,271,567	7,964,644
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	947,139	936,149
その他(純額)	70,745	74,045
有形固定資産合計	1,017,885	1,010,195
無形固定資産		
投資その他の資産	44,277	147,786
投資有価証券	7,299,613	6,520,858
差入保証金	2,788,437	2,708,074
その他	88,146	89,870
貸倒引当金	△2,502	△2,431
投資その他の資産合計	10,173,694	9,316,372
固定資産合計	11,235,856	10,474,354
資産合計	19,507,424	18,438,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,052,409	1,376,335
電子記録債務	2,192,696	1,591,373
未払法人税等	153,316	126,147
賞与引当金	32,716	152,500
役員業績報酬引当金	—	19,179
店舗閉鎖損失引当金	30,309	13,196
ポイント引当金	18,416	8,014
資産除去債務	34,921	1,075
その他	931,314	992,869
流動負債合計	4,446,099	4,280,690
固定負債		
退職給付に係る負債	510,453	487,529
繰延税金負債	1,578,358	1,271,568
資産除去債務	677,225	694,667
その他	1,110	1,110
固定負債合計	2,767,147	2,454,876
負債合計	7,213,246	6,735,566

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,358,776	5,358,776
利益剰余金	△825,712	△943,291
自己株式	△54,102	△54,130
株主資本合計	8,982,110	8,864,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,429,068	2,957,103
為替換算調整勘定	51,558	27,811
退職給付に係る調整累計額	△176,028	△153,454
その他の包括利益累計額合計	3,304,599	2,831,461
新株予約権	7,467	7,467
純資産合計	12,294,177	11,703,432
負債純資産合計	19,507,424	18,438,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)
売上高	16,095,678	15,708,880
売上原価	7,473,996	7,248,139
売上総利益	8,621,681	8,460,740
販売費及び一般管理費	8,628,817	8,534,595
営業損失(△)	△7,135	△73,855
営業外収益		
受取利息	4,997	2,018
受取配当金	117,827	124,290
為替差益	1,135	—
雑収入	4,628	5,447
営業外収益合計	128,589	131,756
営業外費用		
為替差損	—	2,684
雑損失	2,404	1,066
営業外費用合計	2,404	3,750
経常利益	119,049	54,150
特別損失		
災害による損失	—	14,069
減損損失	114,939	61,299
特別損失合計	114,939	75,369
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	4,109	△21,218
法人税、住民税及び事業税	96,771	96,361
法人税等合計	96,771	96,361
四半期純損失(△)	△92,661	△117,579
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△92,661	△117,579

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)
四半期純損失(△)	△92,661	△117,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	795,032	△471,965
為替換算調整勘定	△3,103	△23,747
退職給付に係る調整額	23,208	22,574
その他の包括利益合計	815,137	△473,138
四半期包括利益	722,475	△590,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	722,475	△590,717
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)

該当事項はありません。